

エレクトロニクスで社会に貢献する

ROHM

ローム株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

ROHM

第50期 報告書

平成 19 年 4 月 1 日から
平成 20 年 3 月 31 日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第50期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当期における世界経済は、前半は原油や原材料価格の高騰などの影響を受けながらも、アジア、ヨーロッパにおける好調な設備投資や、アジア地域における消費やBRICs等新興国向けの輸出の拡大などにより、堅調に推移しました。しかしながら後半は、米国におけるサブプライムローン問題の発生に端を発する金融市場の混乱が实体经济にも波及し、失業率の上昇や個人消費の鈍化など、米国を中心に景気は停滞状況となりました。日本経済におきましても、前半は底堅い企業業績や意欲的な設備投資などにより景気は堅調に推移しましたが、個人消費の伸び悩みや住宅着工件数の減少、さらには期の後半に入り、急激な円高が進んだことなどによる企業業績の悪化など、景気は減速の兆候が見られました。

エレクトロニクス業界におきましても、自動車関連機器市場は好調に推移し、また前半は液晶テレビなどのデジタルAV機器市場が順調に拡大しましたが、後半は季節的な要因に加え、世界的な景気減速の影響を受け、急激に調整局面となりました。携帯電話市場は、端末の生産台数は伸びたものの、新興国向けの低価格端末が中心だったため、部品需要としては低調な伸びにとどまりました。パーソナルコンピュータ市場におきましては、夏以降ノートパソコンを中心に回復の兆しが見られましたが、年明け以降再び調整局面となりました。

地域別の状況としては、日本におきましては、液晶テレビやデジタルスチルカメラ、自動車関連機器などの市場が堅調に推移しましたが、携帯電話市場は市場の飽和などの影響により、販売台数が低迷しました。アジア地域におきましては、欧米地域からの生産シフトが進んだことに加え、新興国向けの低価格携帯電話端末の生産が好調でしたが、後半は世界的な景気減速の影響を受け、急激にブレーキがかかりました。欧米におきましては、ヨーロッパ市場で薄型テレビの需要増などがあったものの、継続的なアジア地域への生産シフトや、米国での自動車関連機器市場の低迷などにより、低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、従来に引き続き薄型テレビや携帯電話、自動車関連機器などの市場向けに新製品のラインアップ拡充に努めるとともに、既存製品についてはより付加価値の高い製品への絞り込みを進めました。また、LSIの製品開発における自動化ツールの積極活用や開発管理体制強化のための組織の再編を進め、開発効率の改善に取り組んだほか、従来に引き続き製造工程の合理化や生産能力の強化を進めました。また、一昨年開設した名古屋デザインセンターの人員増強や、タイにQAセンターを開設す

るなど、国内外のデザインセンターやQAセンターの機能強化による顧客サポート体制の充実にも取り組みました。

当期の売上高は、前期比5.5%減の3,734億5百万円となりましたが、製品構成の変動等の影響により売上総利益率が前期比1.8ポイント改善しております。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比11億3千6百万円増加したことにより前期比3.1%減の673億6千1百万円となりました。

営業外損益(純額)は、前期80億8千1百万円のプラスから当期45億6千5百万円のマイナスに転じました。主な要因といたしましては、受取利息が13億3千6百万円増加した一方で、為替差損が142億1千2百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前期比19.1%減の627億9千6百万円となりました。

特別損益(純額)は、前期2億9千5百万円のプラスから当期48億2千9百万円のマイナスに転じました。主な要因といたしましては、減損損失15億9千2百万円及び投資有価証券評価損29億9千7百万円を計上したことによるものであり、税金等調整前当期純利益の減少要因となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比32.7%減の319億3千1百万円となりました。

今後の見通しと課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにとめない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で部材のコストアップや世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がさらに高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組む、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長

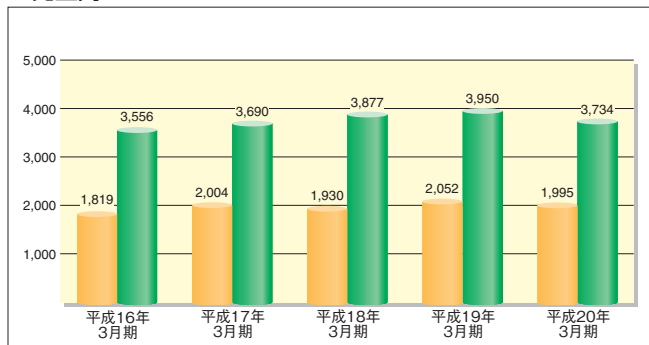
佐藤 研一郎

連結業績の推移

中間 期末

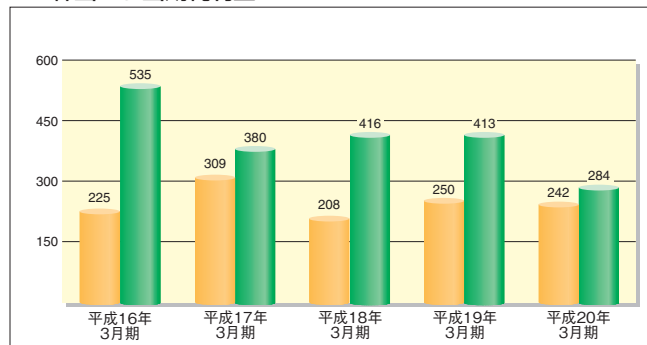
売上高

(単位:億円)



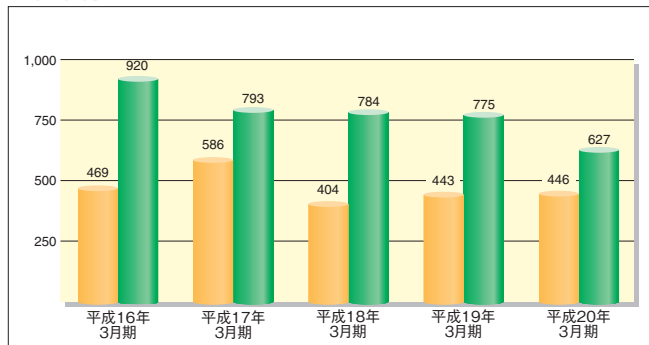
1株当たり当期純利益

(単位:円)



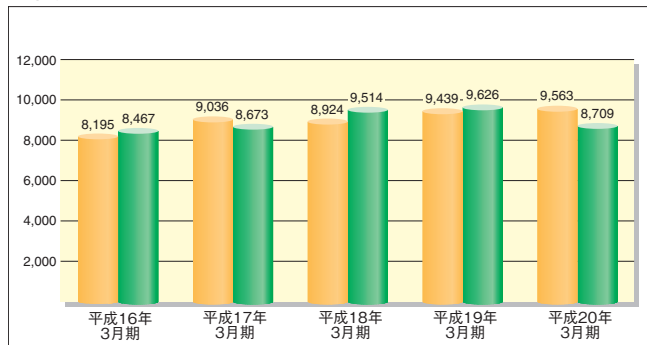
経常利益

(単位:億円)



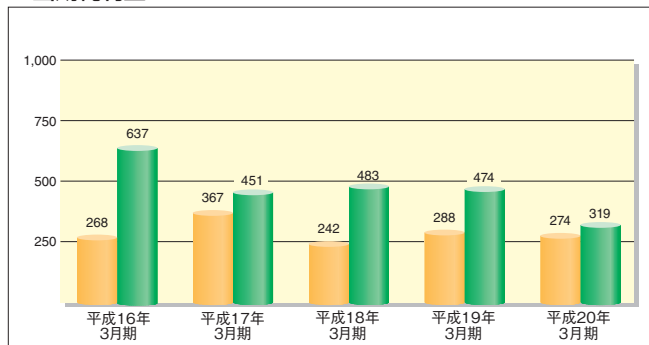
総資産

(単位:億円)



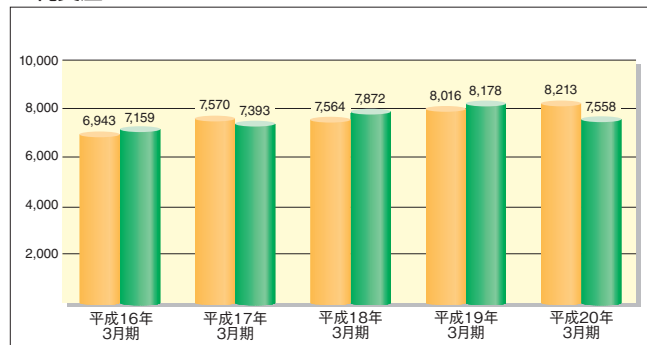
当期純利益

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



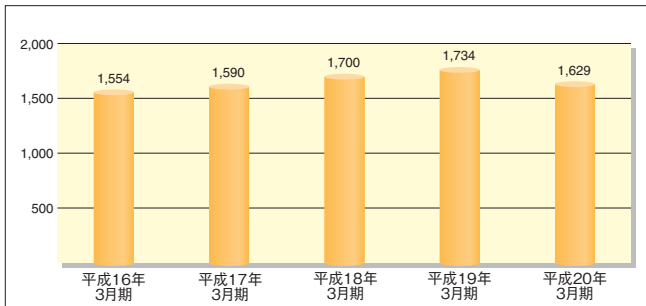
(注) 平成19年3月期中間からは、少数株主持分を含んでおります。

部門別の概況

〔集積回路〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



集積回路部門の当期の連結売上高は1,629億4千万円(前期比6.1%減)となりました。

デジタルAV機器市場では、薄型テレビ向けやゲーム機向けの各種LSIや、デジタルカメラ向けのレンズコントローラドライバLSI(※1)やシステム電源LSIが好調に推移いたしました。一部で競争激化や秋以降の季節調整の影響も受けました。携帯電話市場におきましては、アナログフロントエンドLSI(※2)やLEDドライバなどが好調でしたが、国内携帯電話市場の生産調整や、パワーマネジメントLSI(※3)やLCDドライバLSIなどの競争激化の影響を受けました。パーソナルコンピュータ関連機器市場におきましては、前半はファンモータ向けのドライバLSIやシステム電源LSIなどの売上が伸びましたが、後半は鈍化しました。自動車向けや、カーAV機器向けのドライバLSIや電源LSIについては好調に推移しました。汎用LSIについてはレギュレータ、DC/DCコンバータ(※4)などが堅調に推移しましたが、EEPROMについては秋以降調整局面となりました。

生産体制におきましては、引き続き計測工程用部材やリードフレーム/金型などの部材の内製化やウエハの自動搬送システムの本格稼動に取り組んだほか、従来のアルミ配線と比較してより高速な動作が可能な銅配線での300ミリウエハプロセスの量産を開始するなど、生産体制の効率化や先端プロセスの導入にも取り組まれました。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けのIrDA(※5)通信モジュールが厳しい価格競争の影響を受けるなど、売上は低迷しました。



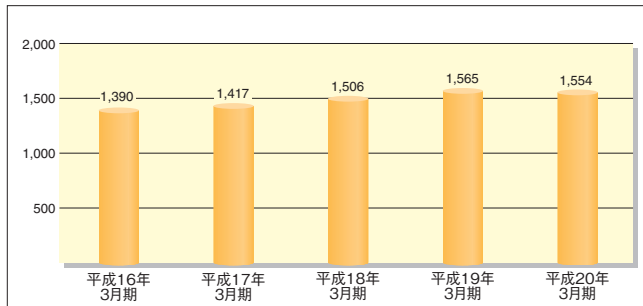
無線LAN用
ベースバンドLSI

- ※1. レンズコントローラドライバLSI
カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。
- ※2. アナログフロントエンドLSI
携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。
- ※3. パワーマネジメントLSI
電子機器の各回路ブロックに送る電力の分配や制御を行うLSI。
- ※4. DC/DCコンバータ
直流電流の電圧値を異なる電圧値に変換する回路。
- ※5. IrDA
赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

〔半導体素子〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



半導体素子部門の当期の連結売上高は1,554億6千9百万円(前期比0.7%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ポータブル機器向けに小信号タイプのMOSFETや0603サイズ(※6)の超小型ダイオード、また自動車・薄型テレビ向けのパワーダイオードが順調に売上を伸ばしましたが、パワーMOSFETなど一部の市場で価格競争激化や後半の季節調整の影響を受けました。



PICOLED™

LEDにつきましては、青色・白色LEDを中心に激化する価格競争などの影響を受けましたが、新しく開発した世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」の受注が伸びました。

半導体レーザにつきましては、二波長タイプ、単波長タイプともに価格競争の影響などにより、厳しい状況となりました。

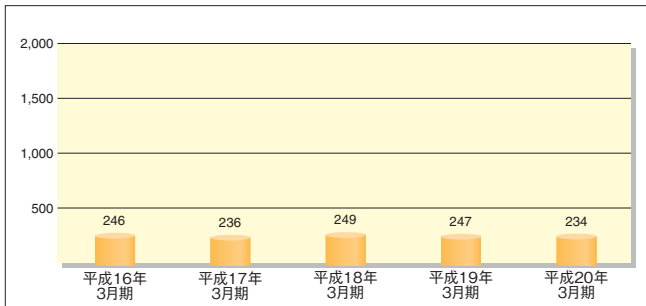
生産体制におきましては、前工程ではロームつくば株式会社でのMOSFETの生産能力拡大に引き続き努めるとともに、後工程では、タイ、中国・天津の新しい工場棟での生産や生産効率の改善を進め、コスト競争力の強化に努めました。

- ※6. 0603サイズ
外形寸法が0.6mm×0.3mmの超小型サイズのパッケージ。

〔受動部品〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



受動部品部門の当期の連結売上高は234億4千6百万円(前期比5.2%減)となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話向けなどに超低抵抗タイプや超小型サイズ品などの高付加価値抵抗器の拡販に努めましたが、価格競争と原材料高の影響を受けて厳しい状況が続きました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話やデジタル携帯音楽プレーヤ向けなどに下面電極タイプの製品が大きく売上を伸ばすなど好調に推移しました。また昨年1月に事業を譲渡したチップ積層セラミックコンデンサの売上減少の影響も受けました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサ生産体制を強化するなど、コスト競争力の強化に努めました。

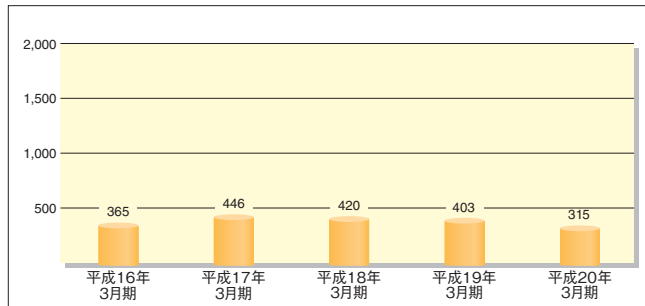


多彩なラインアップ展開のタンタルコンデンサ

〔ディスプレイ〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



ディスプレイ部門の当期の連結売上高は315億4千9百万円(前期比21.8%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、POSシステムなどミニプリンタ向けのサーマルプリントヘッドが堅調に推移しましたが、高機能マルチファンクションプリンタ(※7)向けのイメージセンサヘッドの需要が大きく落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの数字表示器の売上が低迷しました。

LCDモジュールにつきましては、価格競争が激しく、売上は大きく減少しました。



POSプリンタ用サーマルプリントヘッド

※7. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能をもつプリンタ。

連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成20年3月31日)	期別 前期 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	535,897	602,704
現金及び預金	323,216	336,122
受取手形及び売掛金	79,655	102,419
有価証券	38,141	50,538
たな卸資産	75,416	85,059
前払年金費用	4,439	4,417
繰延税金資産	9,963	11,758
未取還付法人税等	394	1,174
その他	5,144	11,792
貸倒引当金	△ 474	△ 578
固定資産	335,074	359,898
有形固定資産	245,009	275,207
建物及び構築物	193,270	196,505
機械装置及び運搬具	447,519	457,425
工具器具及び備品	39,017	39,396
土地	62,350	61,617
建設仮勘定	16,947	17,994
減価償却累計額	△ 514,097	△ 497,731
無形固定資産	3,423	2,674
投資その他の資産	86,641	82,015
投資有価証券	76,216	69,763
繰延税金資産	3,596	10,364
その他	7,190	2,284
貸倒引当金	△ 362	△ 397
資産合計	870,972	962,602

科目	期別 当期 (平成20年3月31日)	期別 前期 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	62,775	80,382
支払手形及び買掛金	17,677	23,649
未払金	25,596	34,066
未払法人税等	6,154	8,079
繰延税金負債	780	780
その他	12,566	13,807
固定負債	52,324	64,401
繰延税金負債	49,827	61,245
退職給付引当金	838	957
役員退職慰労引当金	—	2,159
その他	1,658	39
負債合計	115,099	144,784
(純資産の部)		
株主資本	792,537	813,722
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	695,117	676,749
自己株式	△ 91,953	△ 52,400
評価・換算差額等	△ 36,991	3,746
その他有価証券評価差額金	1,901	3,614
為替換算調整勘定	△ 38,893	131
少数株主持分	326	349
純資産合計	755,872	817,818
負債純資産合計	870,972	962,602

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高		373,405	395,081
売上原価		230,839	251,516
売上総利益		142,566	143,565
販売費及び一般管理費		75,204	74,067
営業利益		67,361	69,497
営業外収益		12,538	10,889
営業外費用		17,104	2,808
経常利益		62,796	77,578
特別利益		1,798	2,246
特別損失		6,627	1,951
税金等調整前当期純利益		57,966	77,874
法人税、住民税及び事業税		18,406	17,902
法人税等調整額		7,600	12,497
少数株主利益		28	28
当期純利益		31,931	47,446

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳		
受取利息	11,666百万円	10,330百万円
3.営業外費用の主な内訳		
為替差損	15,159	946
4.特別利益の主な内訳		
投資有価証券売却益	1,674	-
5.特別損失の主な内訳		
固定資産廃売却損	2,037	1,951
減損損失	1,592	-
投資有価証券評価損	2,997	-

連結株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	86,969	102,403	676,749	△52,400	813,722
当期中の変動額					
剰余金の配当			△13,563		△13,563
当期純利益			31,931		31,931
自己株式の取得				△39,552	△39,552
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	18,368	△39,552	△21,184
平成20年3月31日残高	86,969	102,403	695,117	△91,953	792,537

科目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,614	131	3,746	349	817,818
当期中の変動額					
剰余金の配当					△13,563
当期純利益					31,931
自己株式の取得					△39,552
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△1,713	△39,024	△40,737	△22	△40,760
当期中の変動額合計	△1,713	△39,024	△40,737	△22	△61,945
平成20年3月31日残高	1,901	△38,893	△36,991	326	755,872

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,191	103,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,337	△50,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,118	△27,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		△36,199	5,293
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		13,536	31,713
現金及び現金同等物の期首残高		312,178	280,465
現金及び現金同等物の期末残高		325,715	312,178

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算業績

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成20年3月31日)	期別 前期 (平成19年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	268,431	334,193
現金及び預金	107,128	118,767
受取手形	1,152	1,336
売掛金	74,551	94,220
有価証券	19,726	45,035
たな卸資産	22,805	25,200
前払年金費用	1,011	728
繰延税金資産	6,632	9,058
未収入金	20,264	26,304
その他	15,181	13,581
貸倒引当金	△ 22	△ 40
固定資産	274,962	267,830
有形固定資産	69,205	71,137
建物	46,134	45,894
機械及び装置	81,496	82,718
土地	40,470	39,325
その他	16,050	15,323
減価償却累計額	△ 114,947	△ 112,125
無形固定資産	2,555	1,779
投資その他の資産	203,201	194,913
投資有価証券	68,993	55,931
関係会社株式	60,863	59,050
関係会社社債	225	—
長期貸付金	63,399	74,854
繰延税金資産	7,748	4,140
その他	5,726	1,020
貸倒引当金	△ 3,754	△ 83
資産合計	543,393	602,024

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当期 (平成20年3月31日)	期別 前期 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	65,802	87,145
買掛金	44,320	56,075
未払金	11,747	18,643
未払法人税等	3,097	5,271
その他	6,636	7,155
固定負債	1,350	1,642
長期未払金	1,350	—
役員退職慰労引当金	—	1,618
その他	—	23
負債合計	67,152	88,788
(純資産の部)		
株主資本	474,439	509,478
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	97,253	97,253
資本準備金	97,253	97,253
利益剰余金	382,169	377,655
自己株式	△ 91,953	△ 52,400
評価・換算差額等	1,802	3,757
その他有価証券評価差額金	1,802	3,757
純資産合計	476,241	513,235
負債純資産合計	543,393	602,024

個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高		333,279	359,802
売 上 原 価		242,524	272,932
売 上 総 利 益		90,754	86,870
販売費及び一般管理費		54,362	54,744
営 業 利 益		36,391	32,125
営 業 外 収 益		10,290	12,068
営 業 外 費 用		13,437	1,802
経 常 利 益		33,244	42,392
特 別 利 益		1,755	2,275
特 別 損 失		8,002	1,340
税引前当期純利益		26,997	43,327
法人税、住民税及び事業税		8,765	9,730
法 人 税 等 調 整 額		154	3,312
当 期 純 利 益		18,077	30,284

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳		
受取利息・有価証券利息	4,013百万円	3,565百万円
受 取 配 当 金	4,454	6,755
3.営業外費用の主な内訳		
為 替 差 損	11,956	227
4.特別損失の主な内訳		
固定資産売却損	885	1,340
減 損	448	—
投資有価証券評価損	2,982	—
関係会社貸倒引当金繰入額	3,686	—

個別株主資本等変動計算書

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	86,969	97,253	377,655	△52,400	509,478
当期中の変動額					
剰余金の配当			△13,563		△13,563
当期純利益			18,077		18,077
自己株式の取得				△39,552	△39,552
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	—	4,513	△39,552	△35,038
平成20年3月31日残高	86,969	97,253	382,169	△91,953	474,439

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,757	3,757	513,235
当期中の変動額			
剰余金の配当			△13,563
当期純利益			18,077
自己株式の取得			△39,552
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 1,955	△ 1,955	△ 1,955
当期中の変動額合計	△ 1,955	△ 1,955	△36,994
平成20年3月31日残高	1,802	1,802	476,241

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

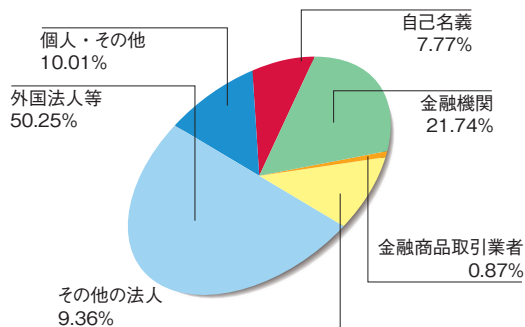
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 25,067名

● 大株主

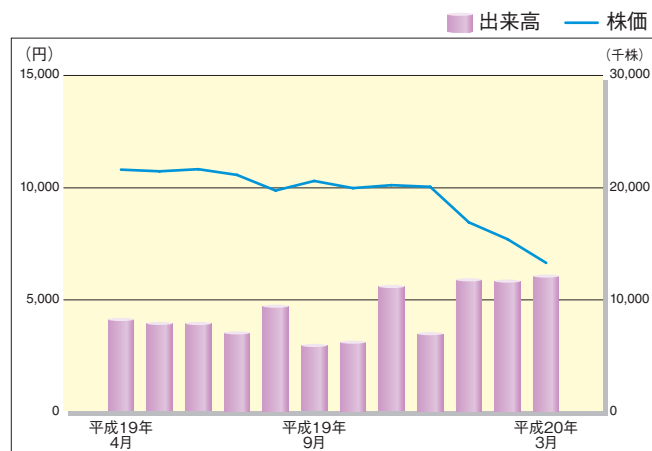
株主名	持株数	議決権比率
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,268千株	8.46%
財団法人ロームミュージックファンデーション	8,000	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,076	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,835	5.33
ジーピーモルガンチェースバンク380055	4,029	3.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	2,958	2.70
株式会社 京都銀行	2,606	2.38
佐藤研一郎	2,405	2.19
ロボバンクエスエーエージェントフォーイットクライアントロボコムバージョン	2,077	1.89
ノーザントラストカンパニーエイブイアシーサバアカウントアメリカクライアント	2,072	1.89

(注) 自己株式9,226千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況

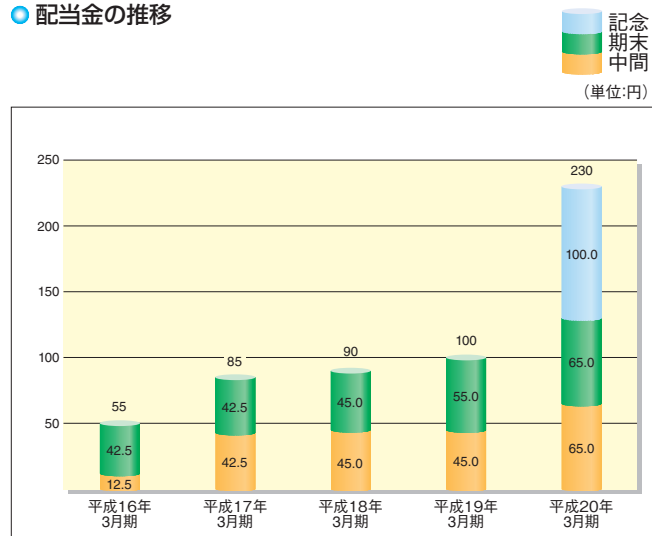


● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



役員 (平成20年6月27日現在)

※取締役社長	佐藤 研一郎
常務取締役	澤村 諭
常務取締役	渡辺 尚俊
取締役	高須 秀視
取締役	岡田 徹
取締役	八田 信男
取締役	服部 修
取締役	佐々山 英一
取締役	川本 八郎
監査役(常勤)	柴田 義明
監査役(常勤)	岩田 秀夫
監査役	玉生 靖人
監査役	村尾 慎哉
監査役	喜多村 晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 単元株式数 100株

● 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL 0120-094-777

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

● 公告方法

下記の当社のホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>

● 上場金融商品取引所

東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部

● ご案内

- (1) 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りについて
より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、三菱UFJ信託銀行に指定用紙をご請求ください。
- (2) 単元未満株式の買取りについて
単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます。三菱UFJ信託銀行にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申し出ください。
ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。
- (3) フリーダイヤルのお知らせ
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル及びホームページで24時間承っております。

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,231名(ロームグループ20,539名)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121
FAX (075)315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

当社の企業イメージを表現する色ーブルー。若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。この色は当社独自の色で、“クリアブルー”と呼ばれます。

当社のイメージカラー、“クリアブルー”を引きだてる色ーグリーン。若さを強調する当社独自の色で、“フレッシュグリーン”と呼ばれます。